

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品及びソフトウェア一定額法

・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上する方法を用いている。

・賞与引当金－該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度
対象役職員の数 9名

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

就労継続支援事業所拠点(社会福祉事業)

イ 法人本部

ロ 就労継続支援A型事業所「みのり」

ハ 就労継続支援B型事業所「ひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,241,400			16,241,400
建物	33,655,155		1,622,400	32,032,755
合計	49,896,555		1,622,400	48,274,155

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体)

8. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	38,628,583	6,595,828	32,032,755
その他の固定資産			
建物	374,000	8,913	365,087
構築物	378,000	86,436	291,564
機械及び装置	15,746,000	4,950,793	10,795,207
車輛運搬具	5,501,667	1,133,804	4,367,863
器具及び備品	9,460,640	4,278,118	5,182,522
合計	70,088,890	17,053,892	53,034,998

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,588,110		4,588,110
合計	4,588,110		4,588,110

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

計算書類に対する注記(法人全体)

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし